

地域の成長戦略に関する意見交換会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年4月21日(月) 17:15～18:30
2. 場所：中央合同庁舎8号館講堂
3. 出席者：
甘利 明 経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政担当）
小泉進次郎 内閣府大臣政務官

坂根 正弘 コマツ相談役
新浪 剛史 株式会社ローソン代表取締役 CEO
増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授

山田 啓二 全国知事会会長、京都府知事
上田 清司 埼玉県知事
大村 秀章 愛知県知事
谷本 正憲 石川県知事
井戸 敏三 兵庫県知事
平井 伸治 鳥取県知事
尾崎 正直 高知県知事
広瀬 勝貞 大分県知事
山谷 吉宏 北海道副知事
佐々木郁夫 青森県副知事
橋本 光男 全国知事会事務総長

(議事次第)

1. 開 会
2. 地方産業競争力協議会において検討された地域の成長戦略に関する意見交換
3. 閉 会

○冒頭

(甘利経済再生担当大臣)

本日はお忙しい中、全国各地から御参集をいただき、心より感謝。

アベノミクスもスタートして1年と4カ月がたち、およそ全てと言っていいほど、経済指標は好転している。ただ、必ず御指摘をいただくのは、数字の上では

確実によくなってきているけれども、全国津々浦々にはその成果が届いていない、自分のところにはいつ届くのだろうかということである。アベノミクスが成功するためには、具体的な数字が全国津々浦々での実感につながっていくということが大切である。

そこで、地域ブロックごとに地方産業競争力協議会というものを開いていただいた。各地域には地域の特性や技術など他に真似のできない様々な良さというのがたくさんある。このため、地域独自の成長戦略があつて然るべきであるという考え方もあつて、地方産業競争力協議会というものを開いていただいた。

そこで、今回地域自らが産学官一体となつて地域の成長戦略を策定し、その実行に向けて動き始めたということは非常に心強い動きである。しかもブロックごとなので県境にとどまらず、広域的に、なおかつ地域の特性を活かした、魅力的な成長戦略が提案されている。この取組が地域の活力をさらに進展させていくと信じている。

政府としても思い切った制度改革を通じて、地域の実情を踏まえた先進的な取組に熱意をお持ちの地域を積極的に応援して、成果を上げていきたい。国と地方が一体となつて、そして、地方の主体性を尊重しつつ、国は伴走する。山田知事から、とにかく国は伴走して、地域の主体性というのを損なうことがあつてはならないという、きついお言葉をいただいているので、しっかりそれを踏まえて、地域と国との関係をベストの状況でお手伝いしていきたい。

本日は、坂根議員、新浪議員、増田議員にも御出席をいただいております、皆様方の活発な御議論をお願いしたい。本日の議論も踏まえ、年央の成長戦略の改定の際には、地域活性化に向けた施策の具体化を図っていきたい。私も時間が許す限り同席をし、お話を伺い、お答えするものはお答えさせていただきたい。

(赤石日本経済再生事務局次長)

続いて、全国知事会会長の山田京都府知事より御挨拶と、地方産業競争力協議会において御検討いただいた地域の成長戦略全般について御説明をお願いします。

(山田全国知事会会長)

本日は、こうして甘利大臣、また、産業競争力会議の民間議員の皆様にも御出席いただいて意見交換会を開催していただき、心からお礼を申し上げます。特に甘利大臣におかれては、大変厳しいアメリカとの折衝から帰られて直後に御出席ということで、感謝を申し上げます。

安倍総理はアベノミクスの中でいつも、「地方の再生なくして日本の再生なし」とおっしゃっており、それだけに私どもも主体的に、これからの日本の再生に向けて関わっていかなければならない。そのためには、ぜひとも骨太の方針や、国の成長戦略の中に地方の声を取り入れていただきたいということを申し上げたと

ころ、政府からは、地域の実情がそれぞれ地域によって異なるのだから、ブロックごとにしっかりと意見を取りまとめて、そして、具体的な責任を持った形で成長戦略に臨むようにというお話があった。

我々は、そのためにブロック別に地方版の産業競争力会議をつくり、経済産業省や内閣官房の皆さんをはじめ、大変な御助力を得ながら今回の意見交換会までに提案を作らせていただいた。それだけに私としては、ぜひとも本日の私どもの意見を、国の骨太の方針をはじめ、成長戦略にしっかりと反映をしていただきたい。その上で3点だけ申し上げたい。

先程、甘利大臣からもお話があったように、各地域は一生懸命、国の各出先機関もしっかりと巻き込んだ中で、戦略をつくり上げてきた。それだけに、国においては、各地域のこうした努力が活かされるような支援をしていただきたいということをもっと申し上げたい。

国家戦略特区の指定が先日あったが、できれば全ての地域にチャンスとチャレンジできる機会を与えていただきたい。そして、そのためにも地域に責任と主体性のある行動ができるようにしていただきたい。選ばれる特区ではなくて、まさに地方が選ぶような、例えば規制緩和については、これにお金がかかるわけではないので、しっかりとした形で地域が責任を持つのであれば、その責任のもとに規制緩和は地域が選択できる、こうしたものがこれから地域の成長戦略を実行する上で必要ではないか。そして、国におかれても、そうした地域の主体的な活動を伴走支援していただきたい。もちろん税制など様々な面で、地方だけではできない部分があるので、こういう国の伴走支援によって、地域の持っているポテンシャルを最大限に活かせる体制をとっていただくことが、日本の再生につながるのではないかと最初に申し上げたい。

2点目は、地域には現実として非常に格差がある。例えばリニア中央新幹線や新名神、新東名といった高速道路は、地域の負担なくして、どんどん整備されてくる。ところが日本海側の方は、直轄負担金を3分の1支払い、新幹線においても負担金を支払わなければ整備されない。富めるところは地域の負担なくどんどんインフラが整備されるし、富めない地域はさらに負担をしても、なかなか整備が進まない。こうした地域間格差がある現状は、非常に厳しいのではないか。

私どもが策定した「日本再生デザイン」をお手元にお配りしているが、全国知事会では、分権と多様化による日本の再生を提言している。ぜひとも国においても、これからのグランドデザインをつくっていただき、地域間格差の是正にしっかりと取り組んでいただきたい。

3点目は、アベノミクスの影響により、雇用状況も大分改善してきた中で、次第に深刻化しているのが、人材不足である。女性の社会参画や団塊の世代をはじめとする高齢化時代にある人々の力を、どうやってこれから私たちはしっかりと、また成長戦略のために活かすことができるのだろうか。そのための人づくりにつ

いても、ぜひとも御配慮を願いたい。

この3点を総論として申し上げて、あとは各地域からそれぞれの戦略を報告する。

(上田埼玉県知事)

私どもは経済界の代表、有識者、関東甲信越、静岡の一都十県の知事・政令市長からなる関東地方産業競争力協議会で、昨年11月から3回にわたって議論をして、戦略をまとめた。戦略全体のポイントは、関東地方全体の連携で産業競争力を強化していこうということである。

協議会では3つの分野についての取組の方向性を定めた。成長産業の育成では、ヘルスケア産業、先端ものづくり産業、環境・エネルギー関連産業、クリエイティブ産業を戦略産業とした。地域資源の活用・融合・ブランド化については、農林水産・食品産業、観光産業を戦略産業とした。首都直下地震発生時等に首都圏をバックアップするエネルギー基盤の強化についても取組を定めた。成長産業の育成については、都道府県を超えた戦略的産業集積(クラスターネットワーク)の形成を図っていくことが重要であると定めた。例えば自動車産業では埼玉県と群馬県の県境に集中しているので、そういったところをクラスター化するという話である。そして、これを支える基盤の強化として、優れた技術を見極め、事業化サポートのできる目利き人材の育成や公設試験研究機関等の試験研究機能強化などが重要であると定めた。

地域資源の活用・融合・ブランド化については、高品質で魅力のある産品、サービス開発を支援していくことにしている。

エネルギー基盤の強化については、首都圏バックアップのため、エネルギーの供給ライン、供給設備の多重化、分散化が必要である。例えば新潟をあえて位置づけていくという考え方である。また、石油コンビナート等の施設の強化やエネルギー資源調達元の多角化も必要であると定めた。

これらを支える交通インフラ等の整備の方向性として、各地に点在する産業集積等の連携を促進するため、圏央道等の高速道路ネットワークの整備促進などを提言している。

取組を実現するに当たって必要な規制改革や財政、税制面等での国等への提言も取りまとめている。例えば公設試験研究機関等の相互利用の仕組みの創設。基本的には、早速この一都十県に関して公設試験研究機関の、相互利用をすることを大体取り決めた。既に埼玉、群馬、新潟は3県でそういう相互利用を決めている。また、国庫補助事業の自治体関与の強化についても定めている。ぜひ国庫補助事業を実施する場合には、自治体にも最初から意見を聞いていただきたい。

戦略については、実現可能なところから具体的に取組んでいくこととした。今、申し上げたように、公設試験研究機関の相互利用に関しては、既に12機関共

同の検索システム構築について調整を進めている。国においても戦略の記載内容に沿った取組の実行をお願いしたい。

なお、関東経済産業局が認めれば、ぜひ経済産業省本省も認めていただくような仕組みにしていれば、より強力に物事が進むのではないかと、最後に申し上げて、報告に代える。

(大村愛知県知事)

お手元の資料2の9ページ、東海産業競争力協議会のところをご覧いただきたい。報告書の取りまとめメンバーが9ページで、10ページに1枚紙のまとめをさせていただいた。

東海地域は製造品出荷額が全国の25%を占める我が国随一のものづくり地域である。今回の報告書は我々、愛知、岐阜、三重、静岡と長野の5県3政令市でまとめている。昨年、日本全体では11兆円を超える貿易赤字であったが、この地域で7兆円を超える黒字を確保しており、名実ともに我が国の経済を支えているという自負がある。

そういう意味で、当地域では引き続き我が国の経済を牽引していく、そうした覚悟と意気込みで当地域の成長戦略を取りまとめた。戦略は5つの柱で構築されている。

1つ目が戦略産業の強化である。まず、自動車関連産業であるが、全国の4割強、部品であれば6割強をこの地域で生産しており、これをさらに高度にいくため、今、私も愛知県では企業庁がトヨタ自動車の研究者4,000人が働く日本一の大研究団地を造成している。6,000メートルのテストコース3本と研究棟十数棟を着工しており、そういった取組も含めて、次世代自動車、次なる種をどんどん播いていきたい。

また、航空宇宙産業については、経済産業省の肝煎りのプロジェクトで、日本初の国産ジェット旅客機MRJのプロジェクトが始まり7、8年経つが、3度の延期を経て、ようやく今、試験機の形ができてきた。私は先週試験機を見てきたが、主翼を胴体に結合するところまで作業が進んでおり、夏ぐらいにエンジンを搭載すれば、試験機の1号機が完成する。年内から翌年にかけて5機を完成させて、年明けには試験に入るということで、90人乗りであるがなかなか壮観で、早くお披露目ができるように頑張れと言っている。

また、ボーイング787や777、その後継機、大型のものもどんどん発注が来ており、三菱、富士、川崎といった重工業メーカーも関連の新工場を次から次へと着工している。そうした流れを後押しするような規制改革等を改めてお願い申し上げたい。

ヘルスケア産業も医療機器全体が全国の25%、医薬品19%ということで集積が進んでいるので、後押ししていきたい。環境産業も戦略産業として位置付けてい

る。

2つ目の柱であるが、ものづくりマザー機能の強化ということで、新たな成長産業が継続的に生まれ発展していくことを支えていきたい。

3つ目が、地域資源の活用ということで、当地域は観光や農林水産物といった地域資源を多く有しているのので、これを繋いでしっかり地域経済の活性化に持っていききたい。

また、事業環境の整備、国際化戦略、そうしたものも柱としてまとめた。

以上、全体像を申し上げたが、こうした成長戦略をより迅速に効果的に進めていくためには、規制改革や民間活力を強化する政策が不可欠である。当地域では、これを実現するために本日締切の地域活性化モデルケースにも、ものづくりや「昇龍道」等、3件の提案をさせていただいた。

これらを踏まえ規制改革について申し上げますと、先般の国家戦略特区選定に当たっての不明朗、不透明な対応は極めて遺憾であり、残念だと言わざるを得ない。本当に規制改革はやる気があるのかということをお断り申し上げます。

また、有料道路の民間開放のコンセッションについても、2年前からずっと提案しており、昨年4月に太田大臣とお会いした機会に、ぜひ実現しようということで、今、国土交通省とはほぼ合意をしつつあるが、まだ法律の準備が終わっていないということは残念であり、こうした点も含めて、規制改革をもっともっと進めていただきたいということをお断り申し上げます。

甘利大臣は、有料道路コンセッションも含めて、様々な会議で規制改革について先頭を切ってサポートしていただいているので、何としても甘利大臣にお力をいただいて、規制改革を進め、日本経済の成長戦略はこれにかかっていると思うので、ぜひ何とぞよろしくお断りを申し上げます。我々もそれに応えて、しっかりと頑張っていきたいので、よろしくお断りしたい。

(谷本石川県知事)

北陸産業競争力協議会ではいくつかのポイントをまとめ、ライフサイエンスや交流基盤の整備などを挙げている。地方のシーズに光を当てて、それを地域の活性化に繋げるためには、一体何が大事なのかという議論をさせていただいた。詳細はお手元のとりまとめをご参照いただければと思うが、お時間が限られているので、結論の1つである「炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域を目指す」という方向性について説明する。

これは、東レが北陸に炭素繊維の工場を建設していただいたことが大きな契機になっており、現在、そこで作った素材は東海地域の航空機メーカーに提供され、主翼、尾翼に加工されている。来年には、また工場が増設されるので、炭素繊維複合材料の大きな生産拠点に北陸はどんどん移行しているという状況である。

東レがあえて北陸を選ばれた理由は、資料に書いてあるように、いわゆる川中

と言われる繊維産業が集積しており、様々な加工技術が開発されていくことを期待したからと聞いている。北陸はそれと同時に小松製作所の大変な特訓を受けたこともあり、経済産業省が選定したグローバルニッチ企業の数でも上位を占めているように、加工技術に長けた、いわゆる川中のものづくり企業の集積がある。

こうした点に着目して、私どもは大変努力をして、炭素繊維に係る一線級の研究者を招聘したり、地域独自に130億円のファンドを創設したり、公設試に炭素繊維の活用、研究開発を支援するためのセンターを整備したりして、そういった取組をする企業を全面的に支援する仕組みを用意している。

こういったものが整ったことによって、少し専門的な話になるが、つい最近、資料に書いてあるように、石川県の企業が1m角四方の熱可塑性の炭素繊維の素材の開発に成功した。これは温度を上げれば軟らかくなって加工がしやすくなり、温度を下げれば硬くなるという、従来の炭素繊維とは全く逆の物性を有している。これが実用化されると、炭素繊維の加工が飛躍的に簡単にできる。これをぜひ我々は実用化させていきたい。

そういう中で、今、北陸では国の支援を得て、「革新複合材料研究開発センター」が整備された。ここで炭素繊維の加工技術をどんどん発展をさせていこうということで、大学、自治体、企業を含めて既に20者が参画している。

そして、航空機分野でもともと繋がりがある東海地区の名古屋でも炭素繊維複合材料のセンターが既に整備されているということなので、言わば北陸を川中とすれば、東海の方は川下であり、今後、川中と川下がしっかり連携をすることによって、この東海・北陸地域が将来は「東海・北陸コンポジットエリア」という形で大きく成長をしていくのではないかと。そんな可能性を秘めているので、ぜひ、炭素繊維複合材料という成長シーズをしっかりと育てていきたい。

私はまだドイツに行ったことがないが、いわゆる炭素繊維の生産では全世界の7割を日本のメーカーが独占しているものの、炭素繊維の加工分野になるとドイツに圧倒されていると聞いている。これを取り返して、川上の7割という圧倒的なシェアを川中、川下の加工分野でも活かしていかないといけない。

そのためには、こういうコンポジットエリアを目指して集積を高めるとするのは不可欠ではないかと思うので、こうした取組についてぜひ御理解いただきたい。先ほど、甘利大臣の方から伴走という話があったが、これは地域の活性化のみならず、国の国際競争力の強化にもつながることなので、これからもぜひ御支援をお願いしたい。

(井戸兵庫県知事)

関西広域連合が中心になり、今回の近畿ブロックの地方産業競争力協議会の取りまとめをした。

資料2の13ページにメンバーが書いてあるが、関西広域連合に入っていない福

井県、奈良県も協働しており、関西財界も加わっていただいた組織となっている。

15 ページをご覧ください。今後の戦略分野の重点方策として、10 のプロジェクトを整理した。成長産業の育成強化の分野では、国際科学技術イノベーション拠点発の革新的新技術の活用推進を行う。今回、エクサ・スケールのスパコンを神戸に整備していただくことが決まったが、SPRING-8 などの科学技術基盤を活用した開発である。

2 番目の新ビジネス・新市場については、ライフサイエンス、エレクトロニクス、エネルギー及びアグリ等の分野における研究開発から事業化までのクラスターを形成しようとするものである。

16 ページのビジネスのグローバル展開に貢献する分野であるが、国際ビジネス拠点を形成するため、大阪の梅田、神戸の三宮などの再開発を推進している。また、グローバル・サプライチェーンの形成ということで、関西 3 空港や国際コンテナ戦略港湾としての阪神港の活用が不可欠になる。

重点プロジェクト④としては、地域の企業や産品、インフラの海外展開であるが、医療機器、環境・エネルギー関連プラント、あるいは自治体が有する水ビジネスなどの環境関連技術やノウハウの海外輸出にも力を入れていこうと考えている。

⑤は、投資・立地や産業新陳代謝の促進である。外国企業の企業誘致もしっかり頑張っていこう、アジアの中心地としての関西を位置付けていこうと考えている。

3 番目の分野は、観光である。観光・文化資源を 1 つのブランドとして構築・発信することによる観光振興に力を入れたいと考えている。東京オリンピックの翌年、2021 年には、中高年の生涯スポーツのオリンピックであるワールドマスタースゲームズを関西で開催する予定である。また、和食が世界無形文化遺産に登録されたので、近畿の和食文化を発信していきたい。

4 番目は、産業の振興と雇用の拡大であるが、地域戦略産業に対する支援、あるいは先程も言及があった公設試験研究機関の連携を図る。

⑧は、新しい農林水産業の強化であり、都市近郊農業の特性を活かした多角的な農業経営の推進を図る。

⑨は、若者、女性、シニアなど多様な年齢層や職種の人材の活用を図り、地域を支える雇用の拡大を進める。

最後に⑩は、やはり基盤の強化が不可欠である。物流、科学技術、ICT、防災基盤などに関連して、関空・伊丹・神戸の 3 空港の活用。国際戦略港湾の活用。ミッシングリンクの解消。リニアの東京・大阪間の早期開通実現。そして、関西における首都機能バックアップ機能の推進などを位置付けている。今回、国家戦略特区にも関西が指定されたので、これらの規制緩和等を活用しながら、推進を図りたい。

(平井鳥取県知事)

中国地方について御説明申し上げます。

新浪社長に先導していただいて、確かにベースアップができた。先般も安倍首相が「あべのハルカス」に行かれ、そのクマのマスコット、あべのべあという名前であるが、大変に御機嫌でいらっしゃった。

鳥取県は妖怪のふるさとであり、水木しげる先生の里である。人間の数と妖怪の数があまり変わらないのだが、妖怪川柳というのをやっている。その中の秀作の1つに、「アベの矢をかわす我が家の貧乏神」というのがあり、この貧乏神を何とか取り払わなければならない。地方も頑張るので、ぜひ甘利大臣、小泉政務官には、お力添えをいただきたい。

資料2の20ページ、21ページに我々の戦略をまとめている。中国地方として、例えばものづくり、また、農林水産業、これはTPPで御努力いただいているところであるが、そのためにもこれはぜひ取り組まなければならない。それから、観光関連、基幹産業・伝統産業で戦略を練った。

21ページをご覧ください。本気で5県でまとまってやれる事業を考えて、4つのプロジェクトに絞ったものである。

中国地方では、エレクトロニクスフロンティア、すなわち電子デバイス産業が発達している。これは医療や航空産業など、様々な分野に波及する。日本の強みと言える産業だが、今は部品を輸出して日本は何とか食っている。その意味でこれを育てたい。

それから、大村知事からもお話があったが、三菱重工が広島にある関連で、航空機関連産業、部品産業があり、こういうものを育てていく。また、藻谷浩介先生が提唱されている里山資本主義。これは実は舞台は中国地方であり、地域の産物を使って食っていける。エネルギーも域内循環できる。そういうところを作っていこうというプロジェクトである。さらに、しまなみ海道をサイクリングするなど、スポーツのエコリゾートをやっていく。観光は地方では1つの狙い目なので、具体的なプロジェクトを考えた。

本日締切りの地域活性化モデル事業には、この4つをエントリーしている。国家戦略特区はなかなか地方までは回ってこないではないかという話があるので、大胆に横展開をするなりしてぜひこれを採択していただきたい。

(尾崎高知県知事)

資料2の24ページをご覧ください。四国地方は四国産業競争力強化戦略というものを昨年11月から3回、四国4県の知事、さらに市町村長、経済界の皆さんに入っていて、議論を重ねてきた。

24ページにあるように、四国の最大の課題は何かというと、大きな産業集積があまりない中において、人口減少が日本の中でも真っ先に進んでいる地域という

ことになろうかと思われる。今後 30 年間で人口が約 89 万人減少し、400 万人の人口が 300 万ぐらいになるのではないかとということが指摘されている。

そういう中で、内にこもってはじり貧になるので、間違いなく外に打って出ていくということが絶対的に必要だと、そういう考え方のもと、24 ページの下にある 3 つの基本的な考え方のもとにシンプルに戦略を組み立てている。

考え方①は、地域の資源や技術を活かして競争力を強化し、考え方②として、国外・域外に打って出ていく。③としてそれを支えるための人材を育成する。そして、一番下にあるように、人口減少を食い止めることを大いに意識するということである。

25 ページをご覧いただきたい。四国のような地域では、何事も官民協働で進めていくことが極めて重要ということで、左上のボックスにあるように、各 4 県ともにそれぞれ産業振興のための計画を持って、具体的なアクションを進めてきているところである。

そういう中において、四国 4 県として、いかに共通して取り組んでいくのかということであり、左上の赤で囲んであるように、特に 4 県連携でやることで、先程の 3 つの考え方に沿ってより効果的に取組ができるものを今回新たに作ることにした。これが右側にある 11 の連携プロジェクトであり、これは 26 ページをご覧いただくと、より具体的に書いてある。

26 ページの上段 2 段のボックス、これが考え方の①に沿って競争力を強化しようという取組であり、例えば、紙産業の集積を活かし、素材関連産業を作っていくということ。また、高齢化が進んでいるということを利用して、健康支援産業を創出しようということ。さらに四国は、1 次産業が比較的強い地域であるので、健康食品産業の育成や、自然を生かした観光づくりを進めていく。

さらに真ん中の青のラインは、共同での売り込みを図っていくとする取組である。4 県それぞれで売り込みをしているが、特に大都市圏や東アジアなど、射程の長いものについては、4 県共同での売り込みを強化しようということである。

黄色の部分が人材育成に関わる取組で、4 県それぞれが人材育成機関を持っているので、相互に融通して人材育成に取り組むとともに、真ん中にある人材を呼び込むことを進めていく。地域で新しい取組をしようとしても高齢化が進んでいて、なかなか担い手がないということがたくさん起こっているため、移住促進に本格的に取り組んでいきたい。

高知の中山間地域などでは 65 歳でも十分若手であるので、そういう年齢の東京でリタイアした人に帰ってきてもらって、地域や産業の担い手として活躍していただきたい。

25 ページの下にあるように、今年度 3 回、協議会を開催して、戦略の進捗管理をし、毎年度バージョンアップをしていきたい。

(広瀬大分県知事)

九州・沖縄地方の産業競争力協議会については、27 ページ以降をご覧ください。九州・沖縄地方で、県、政令市あるいは経済界で大変熱心に議論をして、産業競争力について、九州・沖縄地方で1つのコンセンサスができたというのは、これからの経済政策を進めていく上で非常に良かったのではないかと。

具体的な中身は28 ページと29 ページ。28 ページが九州・沖縄の戦略。沖縄というのは九州から大分離れており、アジアに一番近い地域でもあるということで、29 ページにあるように、特別に沖縄編というのを作ったが、共通事項については九州・沖縄編と一緒に進めていくことになっている。このため、28 ページで簡単に御説明をしたい。

28 ページの真ん中辺りに4つの囲いがある。エネルギー (Energy) とエンバイロメント (Environment)、反時計回りで下にアグリカルチャー (Agriculture)、右にツーリズム (Tourism)、上にヘルス (Health) ということで、我々はこの4つを合わせてアース (EARTH) 戦略と呼んでいる。ぜひ覚えておいてもらいたい。

まず、クリーン分野について。これまで水素エネルギーの研究開発を進めてきて、もう実用化の段階に来ているので、水素エネルギー供給基地の整備を進め、燃料電池自動車の運行等々についても対応できるようにしていく。それから、九州は地熱資源が豊富なので、地熱発電、地熱を利用した温泉熱発電等にもしっかり取り組み、先端的な温泉熱発電技術等も今後の売りにしていく。

下に行くとアグリカルチャー。九州は農業算出額で全国の2割を占めている。フードアイランドと言ってもいいと思うが、そうした強み、そして、アジアに近いという地理的な強みもあるので、そういうところを活用しながら、できるだけブランド等々を統一しつつ、海外市場への積極的な展開を図る。これに加えて、沖縄に実は物流輸送のハブが空港の近くにある。それを活用しながら九州・沖縄が共同してアジアに展開していこうではないかということを検討している。

右側に行くと、観光。観光は、九州・沖縄がこれから多くのお客様を得ることができる分野ではないかと考えているが、観光客受け入れのためのインフラ整備が遅れているので、これを急いでやっていく。具体的には公衆無線 LAN、Wi-Fi を整備しようとか、あるいは24時間いつでも相談できるような電話通訳みたいなものを整備しようといったことで、九州に行くとなかなか楽しめるといえるような、そういう体制を取っていく。

上の医療・ヘルスケア・コスメ。九州は研究レベルの高い医学部のある大学が沢山あるので、それらを活用しながら産学官が連携して、医療機器分野への参入を積極的にやろうとか、あるいは先にフードアイランドと申し上げたが、機能性あるいは健康食品の関連産業の活性化に取り組もうとか、あるいは同じような意味で化粧品関連産業を盛んにしていこうといったことを考えている。以上が、九州・沖縄で進めていくアース (EARTH) 戦略である。

以上を進めるに当たって、やはり国にお願いしたいのは、こういう新しい取り組みを後押しする規制緩和や支援策の充実。そういう意味で冒頭、甘利大臣が成長戦略の改定版への反映について言及があったが、あわせて骨太の戦略の中でも、こういう地方の産業戦略、競争力戦略を入れていただいて、政府を挙げてバックアップ体制を作っていただきたい。

(山谷北海道副知事)

本日は高橋知事が海外出張のため、代わって、私から御説明をさせていただきます。

一道一局の北海道においては、北海道経済産業局と共同で、道内5地域で意見交換会を開催し、地域の生の声なども踏まえ、戦略を取りまとめたところである。資料2の4ページをご覧ください。

広域分散型の本道においては、全道に景気の波を波及させていくため、北海道が持つポテンシャルを最大限に発揮できる食と観光産業を戦略産業と位置づけ、経済成長が著しいアジアをターゲットにオール北海道での取組の強化を図っていくこととした。これにより農林水産物、食品の輸出、また、訪日外国人観光客の拡大などを通じ、地域経済の好循環を実現し、世界に市場を広げ、世界との結びつきを強めながらグローバルに活躍する企業を輩出するなど、自立型経済構造を確立し、長期的成長軌道の構築を目指すこととしている。

その実現に向けた取組として、食分野では JAPAN フードピア構想を進めることとしており、民間企業との連携による6次産業化や食の高付加価値化、また、積極的な輸出の拡大、更には機能性食品などの研究開発や国内外からの企業立地などを促進し、アジアの食の拠点の形成を進めていきたい。

また、観光分野では、アジアを中心に北海道を訪れる外国人観光客はこの10年間で約50万人増加し、かつての2.5倍の80万人を超えてきているところである。南から北への憧れや冬の景観、食などの北海道のブランド力を活かし、国際観光を積極的に進めていくこととしている。

このため、北海道新幹線の開業や東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、クール北海道戦略の展開やアイヌ文化の世界への発信を図り、国際航空路線の誘致促進やムスリム対応など、ハード・ソフト両面にわたり取組を強化していきたい。

また、医療と食関連産業との連携によるヘルスケア産業について、グレーゾーン解消制度など、国の制度を活用した新たなビジネスモデルの構築を進めるほか、研究者やスポーツインストラクターなど、海外の高度で専門的な人材の受入れも含めた産業を支える人材の育成や確保、また、こうした産業活動を支えるエネルギーの安定供給に向けたインフラの整備や新エネルギーの活用も必要である。

以上、申し上げた戦略の実現に向けて、国におかれては「食」と「観光」分野を日本再興戦略に戦略産業として明確に位置付けていただくとともに、海外企業

との円滑な事業連携などに向けて必要な規制緩和などを進めるための特区制度の充実や新設、地域が主体性を発揮した取組ができるよう、自由度の高い基金の創設など効果的な後押しをぜひとも御検討いただきたい。

(佐々木青森県副知事)

本日は地元で県議会が開催されており、本県の三村知事が出席できないので、恐縮ながら私から報告させていただく。

資料2の5ページ、6ページ。まず、申し上げたいことは、東北の復興、そして、地域経済再興、この2つは表裏一体であり、地域の一つ一つの取組が復興への一歩となり、将来に亘った地域経済の発展につながるということで、日々取り組んでいるということである。

そうした中で、東日本大震災後に高まった東北地域一体という機運や、災害から立ち上がろうとする意欲をさらに盛り上げ、復興から成長へと歩みを進めるべく、地域資源と企業が輝く東北という舞台作りを進めるための成長戦略を取りまとめたところ。本成長戦略では、大きな2つの出口を設定している。

1つ目は、地域資源を活用した交流人口の拡大。そして、地域製品の域外・海外展開である。協議会の議論では、豊かな地域資源が存在するにもかかわらず、発信力が弱いということが指摘された。したがって、競争力のある地域資源を産業の枠に捉われない取組により競争力を高め、インバウンド・アウトバウンド双方向で事業を展開していきたい。そこで国においも、国際的観点から海外観光客誘致、そして、販路開拓に係る支援の継続と予算の拡充に取り組んでいただきたい。

2点目は、ものづくり産業の競争力強化と将来に亘った成長への基盤づくりである。東北地域の成長産業である自動車産業、そして、医療機器産業を牽引役として、地域産業の技術力や生産力を向上させ、競争力の強化を図っていくこととしている。そこで国におかれても、競争力強化に資するインフラ整備、産業人材育成に係る支援策の充実に向け、取り組んでいただきたい。

いずれにしても、東日本大震災で失ったものは多いが、一方で、被災地では新産業を育むための土壌が整備され、芽となる新たな挑戦が生まれている。これらを大きく育て、戦略産業への橋渡しをしていくというのが東北の成長戦略である。国におかれては、復興に資する東北各地の新産業創出プロジェクトへの重点的な支援策を講じてくださるようお願いする。

また、何といたっても、成長戦略を進めていくためには、自治体トップや地域企業経営者のコミットメント及びリーダーシップと、地域資源や企業を発掘し、磨き上げる徹底した現場主義による地域に密着した取組の両立が欠かせない。そこで協議会では、国への要望とともに成長戦略の実現に向け、地域が一体となり取組むことについての意識の共有が図られたところである。

今後それぞれの取組について、しっかりと行動計画をつくり、実行に移していくこととしている。政府におかれても、このような取組を加速させるような支援策の充実を進めていただくよう御配慮をいただきたい。

(赤石日本経済再生総合事務局次長)

それでは、ここからは有識者からの御意見をいただきたい。

(坂根議員)

お手元の資料3に2枚でまとめてある。国と民間双方の抱える問題は、2つのキーワードで表されると思っている。一つ目は「ボトムアップとトップダウンの結合」というキーワードで表すことができるのではないか。民間はボトムアップで持ってきた、そこに今トップダウンが求められている。国で言うと、中央集権なのでトップダウンで来たわけであるが、地方がもっとボトムアップするようになって、この結合をやらなければならない。今、安倍政権が安定した政権運営を行っていることで、トップダウンのアベノミクスとボトムアップがようやく結合するチャンスが来ているのではないか。

もう一つは「縦社会と自前主義」が民間の一番大きな課題であるが、国全体も同じ課題を抱えている。縦社会と自前主義を打破しないと、知恵と汗の結晶はできない。私は経営をやってみて、知恵を結集するためには、見える化をすることだと結論付けている。見える化をされると人間は自ずと知恵を出す。

私が産業競争力会議でお話ししたのは、この国にとって一番見える化が必要なのは社会保障費だと。私が出身の島根県浜田市、会社の出身地の小松市の社会保障費を調べたところ、データが出るのに1カ月かかった。まずはこのデータが出るまでの時間に驚いたが、その内容を見て、また驚いた。社会保障費は、浜田市では一般会計予算の1.2倍、小松市では1.4倍に達している。浜田市の場合は介護のほうが多い、小松市は医療のほうが多い。要するに、見える化されて隣の町と何がどうして違うのかなという発想から、様々な知恵が出るということを申し上げたい。

地方の活性化なくして、この国は再生できない。大企業から中小企業に話題が突然飛んでしまうが、地方には500億~1,000億円の売上を誇る中堅企業がある。この力をいかに使って、地方自治体、金融機関、そして地元大学が知恵を結集するかという視点が欠けているのではないか。

そして、大企業も生産工場は地方に多く持っているけれども、本社は東京に集まって、地方は生産機能だけになっている。代表的な例がコマツであり、石川県出身でありながら、石川から逃げ出していった。理由は2つあり、石川で製品を作っても輸出に不向きであるため、太平洋側に工場を移してきた。また、かつては、石川のイメージが強いと人材の採用が困難であった。しかし、輸出問題は金

沢港に思い切って工場を建設し、港湾投資の効果もあって、今は解決しつつある。また、人の採用については全く問題はなくなってきた。そこでここに書いてあるように、石川への本社機能の一部の回帰を進めてきた。まず購買本部そして教育研修機能を移した。そうした行動に至った最大の動機は出生率である。コマツの社内の既婚女性社員の出生率は、東京は0.7、関西・関東は1.2から1.5、石川は何と1.9で、管理職の女性だけ取ると2.8。出生率のことを考えても、地方を元気にしないとだめだというのが私の動機である。名前を聞いて出身地が分かる会社は意外と少ない。日立とコマツぐらいであるから、今日は谷本知事がお見えであるが、我々が石川を元気にできなくて、どこが元気になるということで頑張っている。

2ページ目には、産業競争力会議・国家戦略特区で私が強調していることをまとめとめており、概ね、今お話ししているような内容である。

最後に、山田知事からも特区を全国展開すべきというご発言があったが、とにかく何か1つ成功モデルを早く作って、それを全国展開するしかないと思っている。各地方産業競争力協議会は民間のメンバーが多く入っているところと、首長の集まりのところがあがるが、私は初期段階の構想力が勝負だと思う。最初の段階でどういう構想をつくるか、そこが問われているのだと思うが、そのためには最初から民の力が絶対に要る。

大都会地区は非常に幅広い地域があるので、首長が集まるだけでも大変だということはあるが、ぜひ民の力を入れて、最初の段階での構想力をもっと充実して詰めていただきたい。この国は個々の力は十分持っているから、結集さえすれば絶対に国際的に負けないと強い確信を持っているので、ぜひ早く地方を活性化していきたい。

(増田議員)

私の提出資料は資料4で、人口消滅市町村について3ページ、4ページに記載している。要は、ここで申し上げたいのは、日本列島の中でどこから、さらに言えば、どの市町村から人口が減っていくかということデータをきちんと明らかにして、それを踏まえた上で、今後、物事を考えていかなければならないだろうということである。昨年の暮れに中央公論に関連する論文を提出したが、要はここで国・地方とも共通認識としておかなければいけないのは、やはり人口減少をストップさせるためには、出生率だとか働き方の改革、保育所の整備や育児支援、様々な課題があるということである。

これらも当然重要だが、より国家として考えなければいけないのは、東京への一極集中構造である。現在、地方からヒト・モノ・カネ、全て東京に集中しているが、東京は住宅が狭い、子育て環境が悪いといったことで、東京都の合計特殊出生率は1.09となっており、なおさら人口が減ってってしまう。こうした現状

をずっと放っておいてよいのかというのが問題意識。国土庁が無くなってしまい、大きな国家戦略を議論する場が無いので、もう一度ここをやらなければいけないのではないか。

そして、何よりも若者にとって魅力ある地方都市や地域であることが重要であって、そのためには、今日いろいろ御披露があった産業戦略をとにかく重点化・集約化して実施していくことが必要である。コマツのように地域でいろいろなことができるという、そういう時代が多くの企業によって広がっていく必要があるだろう。

今のまま東京一極集中が進むと、人口が1万人を切っている523の自治体が2040年にかけて消滅する可能性がある。まさに極点社会が生じて、人口のブラックホール現象、東京がそういう若い人を飲み込んでいくと、東京すら駄目になってしまう。こういうことが生じるので、国・地方ともこれを共通認識として踏まえた上で、地域においては産業の重点化・集約化の上で労働力を確保する。魅力ある地方都市の創出のためにぜひ御尽力いただきたい。

(新浪議員)

本日の報告では、たくさんのアイデアがあってよいと思ったが、4点ほど申し上げたい。

1点が、それぞれのプレゼンの中で一体何が強みであるかということが明確になっている地域と、そうでない地域があるということである。やはり成長の可能性があり、自分達が強いと思うところに経営資源を集中していかなければならない。あれもこれもやるのは当然のことながら難しい。いかに絞り込んでいくか。とりわけ地方経済において規模の経済を追求するのはなかなか難しいので、創意工夫により、付加価値戦略を採っていかなければならない。その中で最も自分達が強い、これだったら取組むことができるという分野に集中していくべきである。そういう意味では、中国ブロックなどは非常に分かりやすかった。また、九州はコンセンサスを取りながら、アース(EARTH)戦略をやっていく等、ビジョンが明確であった。戦略というのは戦いを省くと書く。あれもこれもできない。そんな中でぜひこれだったら取組むことができるということを創意工夫していただきたい。

また、国に対する規制改革についての御意見は沢山あったが、規制は県ベースでも基礎自治体ベースでも沢山ある。制度になっていない行政主導の在り方等について国に対する声もあってよいが、地域自身が見直さなければならないことも相当あるのではないか。基礎自治体、ブロック、県、都道府県ベースで、ぜひこういう声を聞けるような場を設け、課題を解消し、また国にも声を上げていってもらいたい。

もう一つが、人材の育成である。今は人材が不足する中でどうやって新しいこ

とをやっていくか。これは大変難しい。例えば、総合商社であれば50歳ぐらいで上がりになり、銀行であれば45歳ぐらいで上がりになる。これは、非常にもったいない。こういうもったいない人材にいかにかIターン・Uターンしてもらうかという制度は、ぜひとも今回の成長戦略の中に取り上げるべきではないだろうか。地域では中々新たなことをやっていく上で経験のある人材は限られている。

やはり一から人材を育成していくのは大変難しい。世界の中で切磋琢磨したものの、その経験を活かすことができずにいる50代、60代、70代もいらっしゃる。こういう人達が自分達のふるさとに帰ることにインセンティブがあるか。例えば、副市長にさせていただくとか、場合によっては助役だとか、そういった形でとり上げるビジネスセンスが大変重要である。私の経験から言うと、それに欠けるような事例が相当あるのではないか。そして、創意工夫は外からの人材が大変重要であり、自分の町を知っている人こそ、親身になってやっていただけるのではないか。

最後に2点、具体的な産業分野について申し上げたい。農業については、6次産業化は全然進んでいない。ぜひとも皆さんから、「こういう制度設計に問題がある」と声を上げていただけるといいのではないか。我々では問題点、例えばA-FIVEから出資してもらうためには、農林漁業者による25%超の出資を満たす事業体でなければならないという要件、今の制度設計は非常に難しい。皆さんからこうした声が寄せられると、なお一層、自民党の部会に声をかけやすくなるので、ぜひお願いしたい。

そのときに、農業はやはり企業のノウハウを入れることによって、より差別化、よい商品ができてくる。このため、ぜひとも企業を巻き込んでやれる体制を皆さんにお願いしたい。

もう一つが、健康増進である。増田主査のもとで健康増進の課題別会合の議論に参加させていただいている。大変な課題があるが実はこの社会的課題こそ新しい事業を生む源になる。そういった課題を解決するツールとして、産業競争力強化法というものがある。ぜひとも皆さんのほうから産業競争力強化法を活用して、こんなことをやりたいというアイデアを出していただき、そうすることによって社会保障費も将来的には減らすことができる。そうして、それぞれの地域の社会問題を解決することにより、新たな事業が作られていく。ぜひとも健康増進に対してもより一層アイデアを出して、どんどん突き上げていっていただきたい。

(赤石日本経済再生総合事務局次長)

知事の皆様方から今の御意見について、コメント等があればお願いしたい。

(山田全国知事会会長)

まさに坂根議員がおっしゃったように、ボトムアップと見える化が重要。今回、

各地域は、かなりボトムアップをやっているし、そこに国も巻き込んでいる。もちろん見える化をしていくが、これが国から選ばれる仕組みとなると、みんな化粧をしてしまう。だから、地域が主体的に責任を持ってやれるようになって、初めて見える化ができるのではないか。その点をお願いをしたい。

また、地域で重点化したとしても、国や地方公共団体が支援して成功した企業は本当にあるのだろうか。だから、我々が整えるのはどこかという話をきちんとして、それに対してチャンスを与える、こういう方向が出てくれば、地域は、みんなこれだけ一生懸命考えているから、かなり進められるのではないか。ぜひともそうした点について、御配慮をいただければありがたい。

(井戸兵庫県知事)

直接の話題から外れるのかもしれないが、甘利大臣もいらっしゃるので、私は若者の就職戦線の在り方が非常に問題だと申し上げたい。人材をスポイルしてしまって、例えばエントリーシートで100社に応募しても全部落ちてしまう。全人格が否定されてしまうような採用の在り方が現に行われている。人材を活かそう、マンパワーを活かそうと言っているその最中で人材をスポイルするようなシステムが生き残ってしまっている。これを何とかしないといけない。私は実を言うと、コマツの坂根さんがおっしゃったように、地方の人材採用枠というのをぜひ設けてほしいということをお願いしていて、ぜひ兵庫・神戸枠をつくってほしいと、兵庫に本社を置いている企業に言っているのであるが、これがなかなか上手くいかない。こういう問題はエントリーシートの採用のやり方などが元になっている。これは本当に有能な人をスポイルしてしまっているシステムだということを強調しておきたい。

(大村愛知県知事)

最後なので甘利大臣に一言だけ申し上げたい。TPPについて、知事会の中でも様々な御意見はあろうかと思われるが、私は前からTPPは賛成・推進である。このTPPは日本の経済産業活性化のために、ぜひまとめていただきたいということを私の立場から申し上げるが、その際に、各地の農業対策は万全を期していただきたいということも、おそらく多くの皆様方の御意見だと思われるので、何とぞよろしくをお願いしたい。

(小泉内閣府大臣政務官)

内閣府政務官と同時に復興政務官も務めているので、皆さんに今日は、知事会の復興協力本部長の上田知事もいらっしゃるので、人的支援、マンパワー支援に対して、改めてのお願いをしたい。

今、知事会からも大変積極的に御協力をいただいている。特に東京と、今日は

井戸知事がいらっしゃるが、阪神・淡路大震災の経験も踏まえて兵庫県には、特に任期付きの県職員の採用で被災地への派遣を力強くやっけていただいている。最近では、上田知事に私もお会いした際に、埼玉県からも宜しくと申し上げたところ、即断即決でご協力いただき、さらに人的支援も広がった。神奈川県も同様である。

ただ、被災地では今、市町村の規模で言うと 159 人の職員が足りないという状況であり、県職員のレベルで言うと 226 人が足りない。そういった状況の中で、まだ 47 都道府県の中で県職員の任期付きでの採用、そして派遣を実施されていないところもあるので何とぞ、震災から 3 年を迎えて、まだまだこれからの課題も多くあるので、ぜひとも被災地へのマンパワーの支援をお願いしたい。

(赤石日本経済再生総合事務局次長)

それでは、よろしければ最後に甘利大臣から一言御発言をお願いしたい。

(甘利経済再生担当大臣)

今日は山田全国知事会会長を始め、皆様から各地域の実情を踏まえた御意見と御議論をいただき、感謝。

私がオランダ、デンマークやニュージーランドを視察して驚いたことを紹介したい。ニュージーランドには、農協が合併した「フォンテラ」という協同組合があり、それが世界の競争力を持つに至った経緯にはかなり衝撃を受けた。ニュージーランドは国が補助金を全廃して、塗炭の苦しみで多数の農協が合併を繰り返して、最後に残った 4 つの農協のうち 2 つが一緒になってフォンテラができた。要するに背水の陣で、政府の補助が切られた途端に淘汰が始まって、しかし生き残るための知恵が出てきて世界最強になった。

オランダのフードバレーとデンマークのメディコンバレーも視察をした。規制緩和だけでなく、税制について、自治体や国が何を手がけたのかと、どこでも聞いてみたが、何もない、という回答であった。そんなことはないでしょう、これだけ集積が進んで、いろいろなことができるようになったのだから、と私は言った。しかし、結論は、必要に迫られて自然発生的に優秀な大学の研究所の周りに民間の研究所ができて、そこがコラボレーションするようになって、噂が広まって、どんどん林立して行って、そこで、これだけ集積が進んでいるのだから協同組合を設立しようということになって、協同組合というか協議会のような組織を設立して、そこで議論を重ねるうちに、では、こういう研究だとどこの教授がいいですかと照会システムができて、そこから国や自治体へのワンストップサービスみたいな要望が自然にでき上がって行って、それが高機能にどんどん動き出したという。

つまり、自然発生的にそういう集積がますます集積を促し、それでみんなが知

恵を出して、この集積を活かす方法を考えようという、本当の必要に迫られた民間の知恵から、フードバレーもメディコンバレーも成立したのである。

ニュージーランドのフォンテラは退路を断たれた状況下で動き出した。必要に迫られれば、そこからいろいろな知恵が出て、では、この規制改革要望はここからこっちにつないでいこうとか、国に出そうとか、自治体に行こうとかいうルートが全部出来上がるのだが、それを時間がないから人為的に先につくってしまおうということを考えて導入したのが国家戦略特区である。

この地方産業競争力協議会においても産学官が連携をして、そういう集積を進める議論がされることを期待している。その集積の中では、他の地域には絶対に負けないこういう特性があるというのをブラッシュアップして、どうやって連携・実現していくかということメンバーの方々には考えてもらいたい。そういう中で、国のこういう規制はいかにも邪魔だとか、あるいはこういうのがワンストップでスムーズにできればいいけれども、国はこれを改善してくれというような、そういう要望や提案が多く出てくることを期待したい。

先程、国が支援をして上手くいった企業があるかという話があった。多分ほとんど無いのではないかと。国の支援が、企業が生きるための知恵が縦横無尽に出るような環境整備だけをしてやる、邪魔者を取ってやるという方向に行けば上手くいくのだろうが、国が手とり足とり設計図を書いて、このとおりにやれば補助金を出すというのはほとんど失敗しているのではないかと。

このため、地域ごとの協議会で、他の地域に絶対負けない良さを、連携を取ってブラッシュアップしていただきたい。国は、そういう主体的な取組をまさに山田知事のおっしゃる伴走する形で、邪魔にならないように、障害を取り除いていく形で知恵を出していく。そこに、本当の意味での地域の特性を活かした発展があるのではないかと。

地域の意欲というのは、いかに補助金をもらうかではなくて、いかに環境を整備するために尽力をするかというところに向けるべきである。必要に迫られて、本当に自然発生的に出てくるアイデアをどんどん汲み上げて、その実現に向けた環境整備をしていく。その際に重要となるのは、先程坂根主査がおっしゃったように、どこに問題があるかということを見える化をすることである。

IT化というのは何かというと、どこに問題があるかが見えるようにすることであり、医療などはまさにそれに合致する。例えば、医療費の拡大見通しを明確にして、その対策を考えるなど、新たな視点でぜひ取り組んでいただきたい。その上で可能なことは、国は何でもやっていきたい。

原稿と全く違う話をしたけれども、私の思いなので、よろしくお願ひしたい。

(以上)